

第2期 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・重要業績評価指標(KPI)の達成状況

(令和2年度分)

【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

効果	KPI	指標名	基準値(H30)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	目標値(R5)
		25歳から44歳の社会減の抑制	△131人	△100人	△92人	108.00%	△100人

令和2年度の評価と今後の方向性

【評価】

「市内での雇用の定着に向けた取組」については、市内企業の基本情報や求人情報等の発信の手段となる“ひたふる”の40歳未満の登録者数が目標値を達成し、ジョブカフェ登録者の市内企業への就職者数及び40歳未満の日田市ビジネスサポートセンターの支援による創業者数についても概ね目標値に達しており、若い世代の社会減の抑制に一定の成果があったものとする。しかし、市内企業における働き方改革の推進では、周知不足により、イクボス宣言を行った企業の実績がなかったこともあり、成果が出ていない。

「子育てに関する環境や支援の充実」については、出生数が過去5年間において減少傾向が続いており、経済的支援に留まらず、相談支援体制の強化に向けて、妊娠期からの切れ目ない支援を行う、総合相談窓口を令和3年度よりこども未来課に設置した。

「移住・定住に向けた取組」については、移住者数が目標値の200人を大きく上回る366人となっており、5年連続で県内1位となるなど社会減の抑制に一定の成果があったものとする。しかし、コロナ禍の中で婚姻数の減少や若い世代の移住者に対する就職支援の不足などにより、若い世代の移住者数の割合は下がっている。また、移住者の中には、新たな生活になじめずに転出される方もいる。

「まちづくり活動への支援」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染予防の観点から、各種団体の活動が制限されたことから、まちづくり活動への支援が実施できなかった。

【今後の方向性】

若い世代へのきめ細かな就職支援や創業支援を継続的に行うとともに、情報発信については、情報を届けたい対象者を絞りの確に情報を届けることで、若い世代が日田で働く流れを生み出していく。また、国や県と連携しながら、市内企業の働き方改革や働く場の魅力向上を図るよう、事業主等への普及啓発活動を行っていく。

子育てに関する相談支援機能を中心として、総合的な支援拠点を創設するため、子育てに関連する部署のほか、関係する外部機関とも連携を図りながら、より一層充実した体制を整え子育てに関する環境や支援の充実を図っていく。

移住・定住の取組を引き続き進めていながら、若い世代の移住希望者に対して起業や就職を支援する部署と連携を強化することで、若い世代の移住者を増やしていく。

まちづくり活動については、コロナ渦においても各種活動が停滞しないよう、新たな活動の形の検討を各種団体に促していくとともに、新たな活動に応じた支援を行うことで、若い世代が主体的にまちづくり活動を行っていただける環境整備を行っていく。

【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

【具体的な施策】市内での雇用の定着に向けた取組

【取組内容】

近年では、しごとを含めた暮らしを重視する傾向にあることから、行政、民間団体等が一体となって市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図るとともに、起業や創業などの多様なライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現に取り組み、若い世代の雇用の定着を図る。また、日田市公式LINEアカウント“ひたふる”を活用し、丁寧な情報発信を行うことで潜在的な労働人材の発掘や確保に取り組む。

令和2年度の評価と今後の方向性	<p>市内企業の就職情報等を発信するポータルサイト”ひたふる”で企業の情報発信を行うとともに、若年者向けの就業支援施設であるジョブカフェにおいてきめ細かく相談に応じることで、市内企業と就職希望者をマッチングすることができた。加えて、ビジネスサポートセンターにおいて創業支援等を行ったことで、若い世代が希望する多様な働き方の選択肢を用意することができた。今後も、就職支援や創業支援を継続的に行うとともに、よりピンポイントで的確に広がっていくように効果的な情報発信を行うことで、若い世代が日田で働く流れを作っていく。</p> <p>一方で、ワークライフバランスの取組については、イクボス宣言を行う企業の推進について成果がでなかったなど、働き方改革に対する周知が不足していたため、引き続き、国や県と連携しながら普及を進めていく。</p>
------------------------	---

成果	KPI	指標名	基準値(H30)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(R5)	担当課
		労働環境に対する満足度(満足・やや満足) 【雇用労働実態調査より】	【R2年度数値】 72.48%	-	-	-	-		
		市内企業の有給休暇平均取得日数 【雇用労働実態調査より】	【R2年度数値】 9.3日	-	-	-		11日	商工労政課
		ジョブカフェおおい日田サテライト登録者の市内企業への就職者数	60人	70人	63人	90.00%	来所者に対してきめ細かい指導や、次回の来所を促すなど、個別に密接な指導を行うことで、概ね就労目標を達成することができた。引き続き、個々に応じた支援を続け、関係機関と情報を共有しながら、ジョブカフェの認知度向上にむけ周知活動に努める。	70人	商工労政課
		“ひたふる”の登録者数【40歳未満】 ※年度末時点	713人	2,000人	2,160人	108.00%	市内企業の人手不足の改善のため、就活に必要な市内企業の基本情報、求人情報などの発信をSNSで行っており、登録者推進のためのキャンペーンなどにより目標を達成することができた。今後は、県が福岡市に設置しているUIJターン支援拠点「dot.」を活用した新たな事業により、若者をターゲットとした情報発信に取り組むこととしており、その中で、“ひたふる”登録者数の増加についても努めていく。	8,000人	地方創生推進課 商工労政課
		イクボス宣言を行った企業	1社	2社	0社	0.00%	イクボス宣言に関して周知不足等により、目標を達成することはできなかったが、誰もがいきいきと働く職場を目指すため、事業主や上司の理解と協力を得ることが不可欠であり、ワークライフバランスの推進を図るうえで大切な取組であるため、引き続き、広報等で周知を行っていくとともに、R3年度は子の看護休暇制度導入奨励金を創設するなど、イクボス宣言の取組みを推進していく。	5社	商工労政課
		日田市ビジネスサポートセンターの支援による創業者数【40歳未満】	10人	10人	9人	90.00%	ビジネスサポートセンターに配置する中小企業支援コーディネーターが商工会議所・商工会、各金融機関と連携して創業希望者に寄り添いながら支援を実施した。目標値には達していないが、創業実現者数は年々増加し、窓口相談事業にて一定の成果を上げることができた。	10人	商工労政課

単位:千円

	担当課	事業名	R2年度決算	R2年度取組実績
活動	商工労政課	雇用労働実態調査事業	339	1. 調査対象：市内の中小企業から無作為に抽出した1,000事業所とその事業所に勤務する従業員3,000人 2. 調査期間：令和2年10月1日～令和2年12月31日 3. 有効回答数：366事業所（36.6%）、883名（29.4%）
		ふるさと市民制度構築事業	847	システム改修：企業紹介動画の追加、表示方法の変更等
		ワーク・ライフ・バランス推進事業	33	育児休業制度推進助成金 1社
		ビジネスサポートセンター運営事業	21,388	1. 相談実績 900件 2. セミナー開催実績 創業セミナー 2回 9名参加 よろずセミナー4回 31名参加 3. 相談による実績 創業支援 創業実現者数 20名
		女性起業家創出促進事業	2,170	WATER～日田市女性企業家応援プロジェクト 1. 交流会開催実績 7回開催 延べ76名参加 2. Oita Starring Woman(OSW)大分県女性起業家創出促進事業の第4回おおいたスタートアップ ウーマンアワードファイナリストに1名選出された。

【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

【具体的な施策】子育てに関する環境や支援の充実

【取組内容】

近年、核家族化の進行や地域におけるコミュニティ意識の希薄化、また、家庭を担ってきた女性の社会進出などにより、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化していることから、保護者の抱える、家庭や育児に関する様々な不安の解消を図るため、子育て世代が気軽に相談でき、本市において安心して子どもを産み育てられるよう総合的な支援体制等の環境整備に取り組む。

令和2年度の評価と今後の方向性	<p>核家族化やひとり親家庭など、子育て家庭の様々なニーズに対応するため、これまで保育機能の充実や子ども医療費の無償化等の経済的支援を行ってきたが、総合的な子ども支援拠点の創設に向けた検討委員会において、現在の子育てに求められる支援について検討を行い、経済的支援と合わせて子育てに孤立化する家庭に対する支援や困りごとを抱え込んでいる保護者に対する相談支援体制の強化を図ることが必要との結論に至った。</p> <p>令和3年度から妊娠期からの切れ目ない支援のための総合相談窓口をこども未来課内に設置するための体制を整備したが、今後はその相談支援機能に加え、県が設置を進めるより専門的な相談対応が可能な「児童家庭支援相談センター」との連携を図りながら、より一層充実した体制を整えるため、子どもの成長を関係機関が一体となって支援する総合的な子ども支援拠点の創設を進めていく。</p> <p>人口減少が進む中、出生数を維持することは困難な課題であるが、子育てに関する様々な支援体制を充実させることにより、第2期日田市子ども・子育て支援事業計画に掲げる基本理念である「みんなで育む笑顔あふれる子どものまち“ひた”」を目指す。</p>
-----------------	---

成果	KPI	指標名	基準値(H30)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(R5)	担当課
		母子健康手帳発行数(総数)	421件	420件	391件	93.10%	人口や若い世代の減少により、母子健康手帳発行数は年々減少している。不妊治療に対する費用の助成など経済的な負担軽減により出産の希望の実現につなげるとともに、安心して妊娠・出産・育児ができるよう、子育て世代が気軽に相談できる環境づくりに取り組むなど、切れ目ない支援体制の充実を図る。	420件	こども家庭相談室
		母子健康手帳発行数(第2子以降)	251件	250件	229件	91.60%	母子健康手帳発行数の減少に伴い、第2子以降の発行数も年々減少している。幼児教育・保育の無償化をはじめとする子育て世帯への経済的支援や、妊娠・出産・育児の相談体制の充実を図ることで、安心して2人目以降も子どもを産み育てられるよう、支援体制の強化を図る。	250件	こども家庭相談室

単位:千円

活動	担当課	事業名	R2年度決算	R2年度取組実績
		こども未来課	総合的な子ども支援拠点創設事業	102

【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

【具体的な施策】移住・定住に向けた取組

【取組内容】

活気あふれるまちであるためには、若い世代の移住を推進し定住へとつなげる取組が必要であることから、日田市の魅力や移住に関する情報を積極的に発信し、移住しやすい環境を整えるための支援を行うとともに、移住後も安心して暮らせるように、交流会等による人と人との繋がりを構築する場を提供する。

令和2年度の評価と今後の方向性	<p>移住施策を活用した移住者数は目標の200人に対し366人と大きく超えており、5年連続で県内1位となるなど成果が上がっている。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響と思われる婚姻数の減少などにより、25歳から44歳までの若い世代の割合が大きく下がる結果となった。</p> <p>また、多くの移住者がいる一方、なじめなかったなどの理由により転出される方もいることから、移住前の情報提供や移住後のサポートについて、これまで以上に力を入れていく必要がある。今後、若い世代の移住希望者の関心が高いと思われる起業や就職支援に関する事業などと連携した取り組みを進めるなど、25歳から44歳までの若い世代をターゲットとした移住施策を充実していく。</p>
------------------------	---

成果	KPI	指標名	基準値(H30)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(R5)	担当課
		移住支援策を活用した移住者の数に含まれる25歳から44歳までの割合	47.44%	47.00%	39.34%	83.70%	<p>移住奨励金申請時アンケートで移住のきっかけが「結婚」と回答した方が、令和元年度の29%から2年度は18%と大きく減少、コロナ禍により婚姻数も約23%減少していることなどから、若い世代の移住者が減少したと考えられる。</p> <p>引続き移住相談会やホームページ等による情報発信や移住体験ツアーを実施するほか、就職イベントとの連携などにより若者の移住・定住を促進する。</p>	50.00%	ひた暮らし推進室

単位:千円

活動	担当課	事業名	R2年度決算	R2年度取組実績
	ひた暮らし推進室	定住交流促進事業	33,476	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会 出展数19回(相談人数 31組 42人) ※うちオンライン12回 ・移住者交流会 3回(全体1回、男子会・女子会各1回、計111人) ・移住者ひた暮らし支援事業 16,186,000円(17世帯 42名) ・移住奨励金事業 9,410,000円(209世帯 334名) ・移住体験支援事業 320,780円(21世帯 59人・泊) ・移住受入れ地域応援事業 新規1地域、活動地域数 1地域

【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

【具体的な施策】まちづくり活動への支援

【取組内容】

若年層における福岡都市圏等の大都市への流出が進んでいる中、日田市での生活を楽しみ、日田に住むことを誇れるよう、“ほしい暮らし”や“住みたいまち”の実現に向けた、若い世代が主体的に行うまちづくり活動を支援する。

令和2年度の評価と今後の方向性	<p>新型コロナウイルスの影響で自治会やまちづくり団体による多くのイベントや活動が中止となったため、まちづくり活動への十分な支援は実施できなかった。今後は、コロナ禍でもまちづくり活動を続けていけるよう、まちづくり団体などに対して感染症対策を行いながらオンライン対応など、新たなまちづくり活動の形を検討するよう促していくとともに、感染症対策や感染拡大によりイベントが中止となった際の主催者側の負担軽減となるような支援についても検討していく。</p> <p>また、若い世代が行うまちづくり活動については、各種の活動に参加する若者はいらぬものの、主体的にまちづくりを行うまでには至っていない。このため、個人の趣味や得意なことをベースとして行われている様々な活動が、地域での活動につながるよう支援を行い、若い世代が主体的に行うまちづくり活動をはじめのきっかけづくりに取り組んでいく。</p>
------------------------	---

成果	KPI	指標名	基準値(H30)	目標値(R2)	実績値(R2)	達成度(R2)	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値(R5)	担当課
		20～40代のうち、自治会やまちづくり団体などによる地域での活動が盛んなまちだと思ふ人の割合【市民意識調査より】	57.40%	58.00%	52.18%	89.97%	新型コロナウイルスの影響で自治会やまちづくり団体による多くのイベントや活動が中止となったため、割合が減少したものと考える。今後は、個人の趣味や得意なことをベースにした地域での小さな実験的活動を通じて、具体的な地域活動につながるきっかけづくりとなる講座に取り組むなど、20～40代がまちづくり活動をはじめのきっかけづくりに努めていく。	【R4年度数値】 60.00%	地方創生推進課 まちづくり推進課
		まちづくり活動推進事業補助金【若者チャレンジ枠】活用団体数	5件	5件	1件	20.00%	新型コロナウイルスの影響でまちづくり活動推進事業補助金の件数自体が令和元年度17件に比べ、令和2年度は5件と大きく減少した。若者チャレンジ枠も令和元年度3件に対して、令和2年度1件と減少し、目標5件を大きく下回った。実施できた事業についてもオンライン対応による観客数の減など難しい運用を強いられた。今後は、積極的な広報活動に努めていく。	8件	まちづくり推進課

単位：千円

活動	担当課	事業名	R2年度決算	R2年度取組実績
	まちづくり推進課 地方創生推進課	まちづくり活動推進事業		1,148
自治基本条例推進事業(市民まちづくり集会)			0	市民まちづくり集会、講演会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施しなかった。